

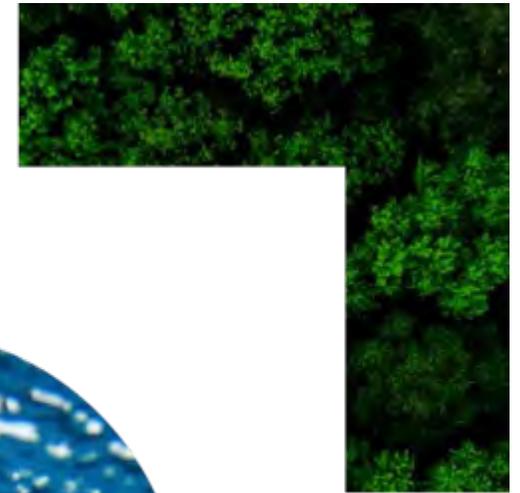
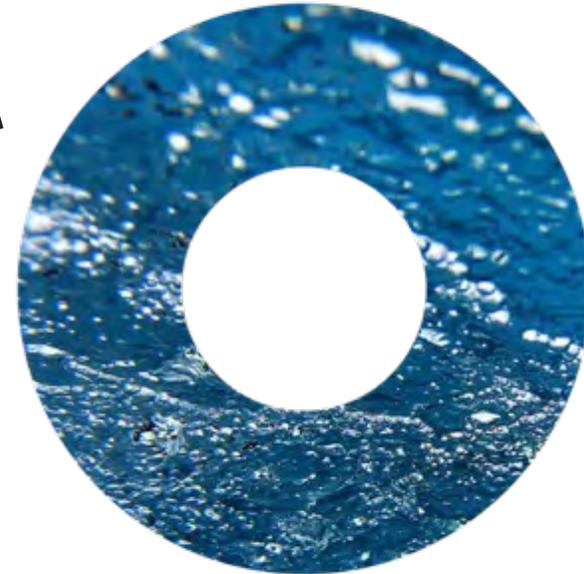
CUC講座

市川市をどのように脱炭素化すべきか

平田仁子 Kimiko Hirata, Ph.D

千葉商科大学特別客員教授
市川市環境施策参与

Climate Integrate代表理事
khirata@climateintegrate.org



26 January 2024

Profile

出版社勤務後、渡米し、Climate Instituteヘインターン・プログラムコーディネーターを経験。1998年より20年以上、NPO法人 気候ネットワークに勤務。2022年に一般社団法人 Climate Integrateを設立し、現在に至る。

千葉商科大学大学院客員准教授・市川市環境施策推進参与

2021年 「ゴールドマン環境賞」受賞（日本人3人目、女性初）

2022年 英BBC「100人の女性」選出

2023年 Business Insider 「Climate Action 30」選出

主著

『気候変動を学ぼう』共著、合同出版（2023）

『気候変動と政治 -気候政策統合の到達点と課題』成文堂（2021）

『原発も温暖化もない未来を創る』編著、コモンズ（2012）

聖心女子大学卒、早稲田大学社会科学部研究科博士課程修了（社会科学博士）



平田仁子

Kimiko Hirata, Ph.D

Climate Integrate 代表理事

気候政策シンクタンク

- 持続可能な社会の実現のために、調査分析・対話・コミュニケーションを通じて政策と行動を促進
- 科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチでさまざまなアクターの脱炭素への取り組みを支援



Reports

Decarbonizing Japan's
Electricity System

Policy Change to Trigger a Shift

2035年電力システム

脱炭素化への
政策転換

107

Reports

Getting Lost on the Road to
Decarbonization

Japan's Big Plans for Ammonia

迷走する日本の脱炭素
アンモニア利用への壮大な計画

Climate
Integrate

Insights

住宅・建築物における 気候変動対策



断熱

+



省エネ

+



再エネ

市川市との関わり

市民として

- 2001年 市川市民に
- NPO法人 いちかわ地球市民会議参加
- 市川市健康都市推進委員、市川市地球温暖化対策推進協議会役員
- 2015年 いちかわ電力準備会 → 2016年 NPO法人 いちかわ電力コミュニティ設立・副理事長に

教員として

- 2013年 千葉商科大学非常勤講師
- 2018年 千葉商科大学サイエンスアカデミー特別客員准教授（23年度 特別客員教授）
- 2018年 千葉学園評議員
- 2023年 千葉商科大学大学院政策研究科客員准教授

市の参与として

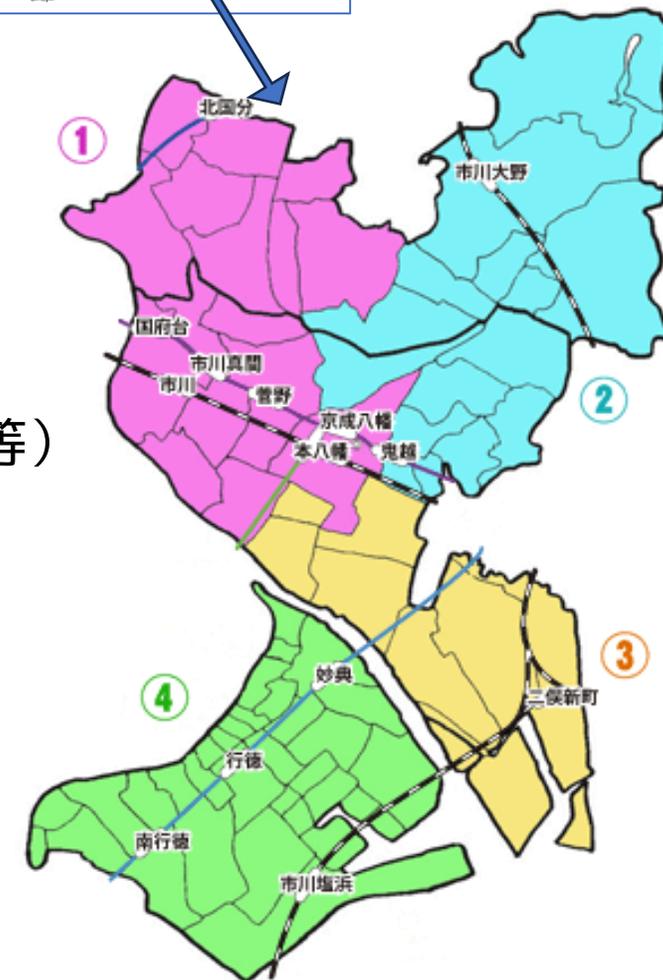
- 2022年10月 市川市環境施策推進参与



いちかわ電力2号機「よつば・ひろがる」発電所

市川市について

- 人口約50万人・財政的に安定、若い世帯も多い
- 江戸川区を超えれば東京、都内へ通勤・通学圏
- 北部・中部・南部にそれぞれの特徴
 - 北部：梨・畑、戸建て住宅・高齢化
 - 中部：JR駅・住宅・商店・業務施設密集、マンション
 - 南部：住宅・商店・業務施設、三番瀬、沿岸域の工場・倉庫
- 大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養学部等）
- 高潮・洪水リスク
- 市民団体



市民意識？地域課題？（子育て・福祉・防災・地域共生）

市川市はカーボンニュートラルの実現を目指します

目指すゴール

- 2030年 二酸化炭素排出量**50%以上削減**
- 2050年 二酸化炭素排出量**実質ゼロ（カーボンニュートラル）**

健康被害や気候災害から市民や事業者を守り
持続可能で住みやすい活気あるまちづくりを進めます

市川市におけるカーボンニュートラルの主要施策

I. 住宅や建築物の省エネ

ZEB/ZEHの推進
断熱・省エネ改修



II. 再生可能エネルギーの普及

太陽光発電
蓄電池（非常用電源）



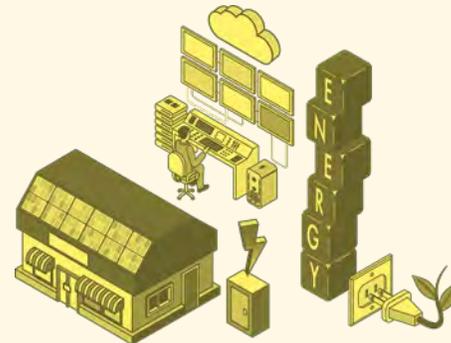
III. 交通のCO2削減

EVの普及
シェアサイクル



IV. 市民・事業者の取組み支援

省エネ支援
環境保全協定



公共施設の省エネ

ぴあぱーく妙典 こども施設



令和6年度末
開館予定

従来の消費エネルギーの
25%以下まで削減



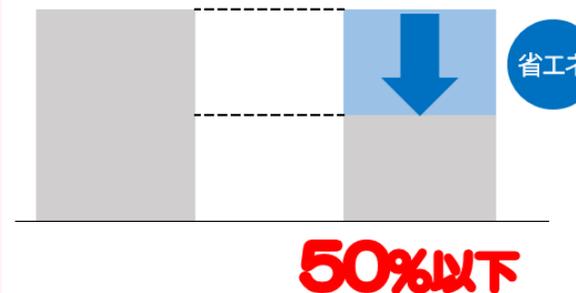
Nearly ZEB
取得予定

(仮)市川市八幡市民複合施設



令和7年2月
開館予定

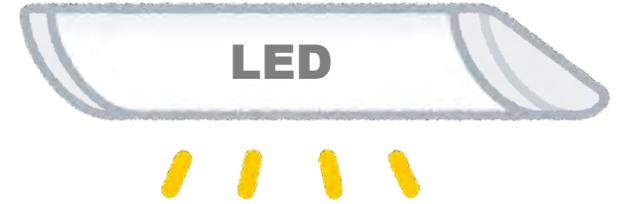
従来の消費エネルギーの
50%以下まで削減



ZEB Ready
取得予定

さらに今後も公共施設のZEB化を推進予定

学校照明のLED化

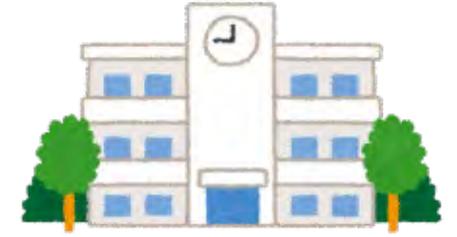


- ・令和4年度より市内小中学校照明のLED化を開始
- ・既に実施した5校では、導入後の半年間で約45トンのCO₂を削減



今後も順次LED化を推進予定

PPA事業（電力購入契約）の実施



- ・令和5年3月、市と民間事業者で協定を締結
- ・今後3年間で、公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入拡大を進める

実施期間	設置先	設備能力
令和5年度	小・中学校12施設（実施）	約850kw
令和6年度～ 令和7年度	小・中学校その他公共施設 各年度15～20施設程度（予定）	約1,500～ 2,500kw



避難所のさらなる電源強化で安全安心なまちへ

カーシェアリング活用の開始

- ・令和5年8月11日 第1庁舎地下駐車場に民間事業者がカーシェアリングステーションを開設 (EV:1台、HV:2台)
- ・市職員が活用することで、排気ガス削減による環境負荷軽減とともに公用車のコスト削減を図る



次世代自動車の認知度の向上・普及促進へ

シェアサイクル事業の開始

- ・市と民間事業者で協定を締結し、令和4年9月17日サービス開始
- ・公共施設等の市内37か所に電動自転車264台を設置



環境にやさしい新たな移動手段として利用促進を図る

電気自動車用の充電インフラの整備・普及

- ・パナソニック株式会社エレクトリックワークス社と協定を締結し、
「EV充電に対する不安のない街づくり」を目指す



充電インフラの普及に向けた周知・啓発活動
公共施設への普通充電器の設置

など推進予定

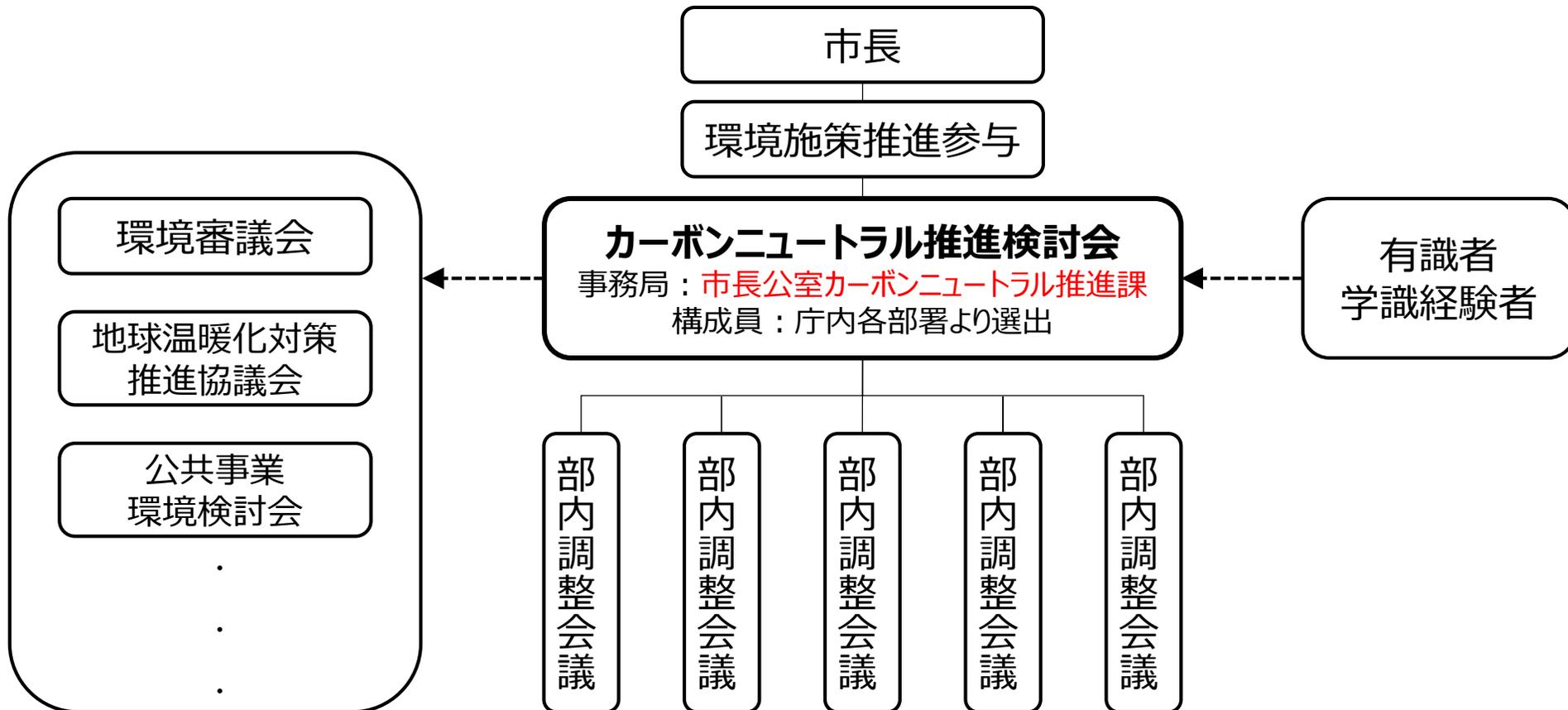
CO2削減のための主な補助金

		補助対象設備	補助金額(最大)
住宅  (省エネ設備の設置などに関するもの)	・住宅用太陽光発電設備(既築)		11万2,500円
	・断熱化(窓、ドア、壁、床、天井など)		10万円(※)
車関連  (新車の購入などに関するもの)	・電気自動車(EV)	太陽光、V2H設置	15万円
		電気自動車のみ	10万円(※)
	・V2H充放電設備		25万円
事業所  (省エネ設備の設置などに関するもの)	・太陽光発電設備		25万円
	・定置用リチウムイオン蓄電システム		20万円

(※) 令和5年度は補助が終了しています。

令和5年度「カーボンニュートラル元年」の推進体制

- ・全庁の旗振り役として市長公室に**カーボンニュートラル推進課**を設立
- ・庁内検討会を組織し、**全庁横断的**な推進体制を構築



CO2排出量削減ロードマップの策定

目指すゴール

- 2030年 二酸化炭素排出量**50%以上削減**
- 2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）

○2030年「カーボンハーフ」への道筋を示すものとして策定を進めています。

ロードマップ

重点的施策（太陽光、EVなど）

実施スケジュール

CO2排出量削減効果



取組推進メニュー

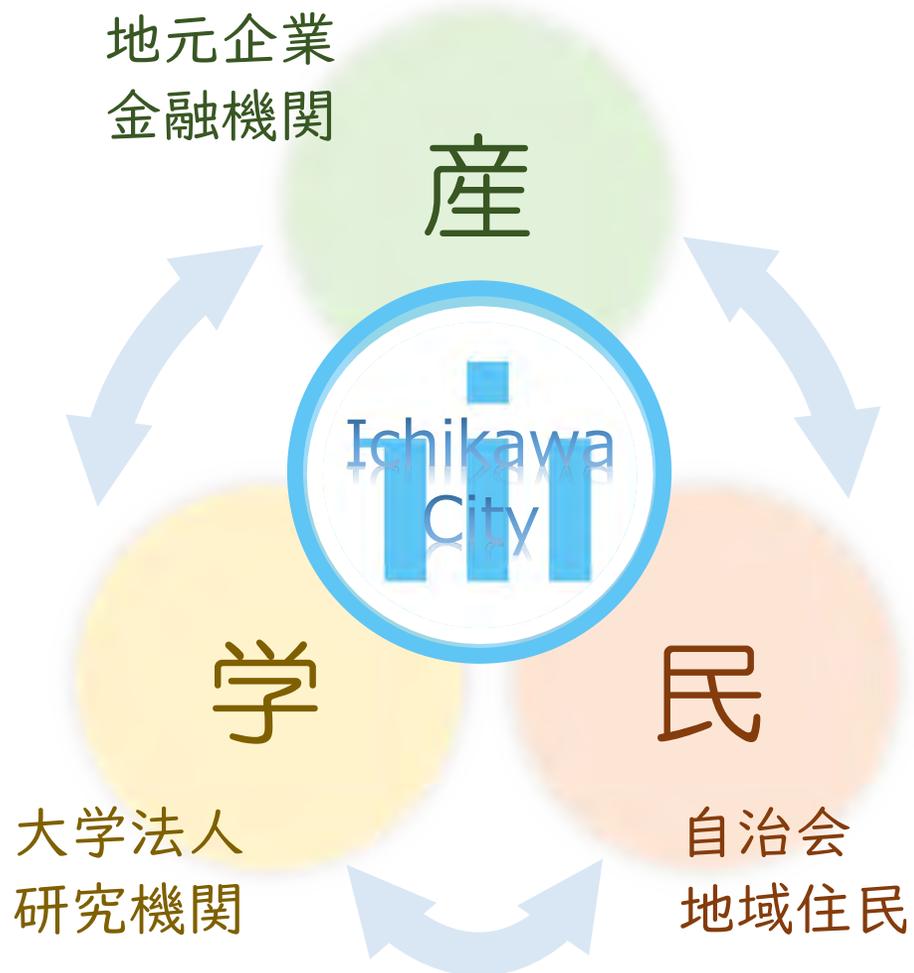
A. 普及啓発

B. 施策間連携

C. …

重点的施策を中心として、**あらゆる部署・分野**での普及啓発や施策間連携を図る

2050年カーボンニュートラルに向けて



カーボンニュートラルの実現には、**産学官民連携**の強化が必要です。

- ①意見交換・収集の機会を増やします。
研究会、eモニアンケートなど
- ②周知・啓発活動を強化します。
PR動画作成、イベント開催など

さらに

本日のタウンミーティングをきっかけに…

- ③**産学官民**が市川市のカーボンニュートラルに向けて一丸となった、協働による取組の拡充を進めていきたい。

市川市の脱炭素化の視点 ー持続可能な都市型の脱炭素モデルづくり

- 温室効果ガス排出量、約280万トン（2017年度）
- 主軸対策は
 - ①再エネ（太陽光発電＋地域外再エネ利用）
 - ②省エネ（住宅・建築物（公共施設含む））
 - ③運輸（EV）
 - ④工場等の事業場
 - ⑤食・流通・自然

アプローチ

- 総合計画等の施策との連動
- リーダーシップと各課の業務との連動（地域課題解決と連動）
- 国の制度の活用：（例）脱炭素先行地域、重点加速化事業、建築物再エネ促進地域、など）
- ネットワーク（専門家・市民・事業者・公務員）
- 実践事例の積み重ね ー短期・中期・長期にわたる仕組みづくり